

記載例

※収益事業を行っている場合は別の申告書が必要となりますので、県税事務所までご連絡願います。

受付印

平成 20年 4月 30日

宮城県仙台中央県税事務所長 殿

※処理事項	整理番号	事務所	法人番号	申告区分
発行年月日	通信日付印	確認印	申告年月日	
			年	月

道府県内にある主たる事務所又は事業所	所在地	仙台市青葉区中央〇丁目〇-〇 (電話 022-715-0622)						
	(ふりがな)	〇〇〇〇						
	名称	特定非営利活動法人 〇〇〇〇						
	(ふりがな)							
本店又は本社	所在地	仙台市青葉区中央〇丁目〇-〇 (電話 022-715-0622)						
	(ふりがな)	〇〇〇〇						
	名称	特定非営利活動法人 〇〇〇〇	事業種目	身体障害者福祉事業				
			資本金等の額	兆	十億	百万	千	円
								0

主な事業を簡潔に記載

平成 年度 道府県民税の均等割申告書

※

道府県内にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	所在地	大崎市〇〇町〇丁目〇-〇			
	(ふりがな)	オオサキシブ			
	名称	大崎支部			
前年4月1日から3月31日までの間に道府県内に事務所又は事業所を有していた期間		平成 20年 8月 7日 から	平成 21年 3月 31日 まで	同左の月数	① 7月
この申告によって納付すべき道府県民税の均等割額		20,000 円 × $\frac{①}{12}$		②	兆 十億 百万 千 円 1 1 6 0 0
東京都に申告する場合の②の計算	特別区の区域	平成 . . . から 月	平成 . . . から 月	平成 . . . から 月	平成 . . . から 月
		平成 . . . から (ア)	平成 . . . から (イ)	平成 . . . から (ウ)	平成 . . . から (ウ)
	市町村の区域	平成 . . . から 月	平成 . . . から 月		
		平成 . . . から (エ)			
東京都に納付すべき均等割額②の計算		特別区の区域分	(税率) 円 × $\frac{(ア)}{12}$	兆 十億 百万 千 円	
			(税率) 円 × $\frac{(イ)}{12}$		
			(税率) 円 × $\frac{(ウ)}{12}$		
		市町村の区域分	(税率) 円 × $\frac{(エ)}{12}$		

平成20年度途中で設立した場合は、設立した日を記入

1ヶ月に満たない月分を切り捨てて計算

100円未満切り捨てて計算

関与税理士署名押印	(電話)
-----------	-------